

平成30年度(2018年度)

管理事業名	ひとり親家庭等支援事業			総合計画の体系	第3章 第1節	第3章 第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 2	児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属		子育て給付課			
予算大事業名 児童扶養手当給付事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)母子福祉費 母子福祉センター事業 ひとり親家庭自立支援事業 市外母子生活支援施設入所事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)遺児手当費 交通遺児手当支給事業 遺児手当支給事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)ひとり親家庭医療助成費 ひとり親家庭医療費助成事業						
事業の目的と概要 【目的】 ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの健全な育成を目的とします。 【概要】 ・児童扶養手当支給事業は、18歳に達する年度末までの子どもを監護、養育しているひとり親等に支給します。平成30年度の支給額(全部支給)は、月額42,500円で、2人目の子どもは10,040円加算、3人目以降は1人増えるごとに6,020円を加算します。 ・ひとり親家庭自立支援事業は、母子・父子自立支援員による子どもの学費の貸付や就業支援専門員による就業相談など、様々な相談を受けています。また、就職を容易にするための資格取得の促進及び修業期間中の経済的負担の軽減を図るために、自立支援給付金を支給します。 ・ひとり親家庭医療費助成事業は、18歳に達する年度末までの子どもと、その子どもを養育するひとり親等に係る医療費の自己負担分の一部を助成します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
児童扶養手当支給件数	件	30,557	29,479	28,487	児童扶養手当を支給した延件数
ひとり親家庭医療費助成件数	件	90,470	69,309	69,720	ひとり親家庭医療費助成制度で助成した延件数
成果の説明	・児童扶養手当給付事業は、国の制度で、所得制限を設けて支給しており、所得により支給額を決定します。延支給件数は減少傾向にあります。 ・ひとり親家庭医療費助成事業は、大阪府の補助事業として、医療費の自己負担分の一部を助成しました。 ・ひとり親家庭自立支援事業は、延1,880件の相談を受け、子どもの修学資金などの貸付について24件受付しました。また、看護師などの資格取得のための経済的支援として、高等職業訓練促進給付金を20人に支給しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	408,799	412,162	400,124	△12,038
府支出金(経常費用充当)	85,645	84,423	85,015	592
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,684	2,702	2,988	286
経常収入 小計(a)	498,129	499,288	488,128	△11,160
給与関係費	33,897	39,100	40,253	1,153
物件費	12,091	11,248	11,580	332
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	1,409,326	1,348,032	1,316,835	△31,198
負担金・補助金・交付金等	15,425	20,293	18,677	△1,617
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△12	-	1,870	1,870
賞与引当金繰入額	2,534	2,820	2,939	119
退職手当引当金繰入額	4,906	4,894	2,533	△2,362
支払利息	-	-	-	-
その他	-	115	-	△115
経常費用 小計(b)	1,478,167	1,426,503	1,394,686	△31,817
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△980,038	△927,215	△906,558	20,657
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△980,038	△927,215	△906,558	20,657
一般財源充当額	977,612	926,940	905,079	△21,860
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,426	△276	△1,479	△1,203

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	児童扶養手当負担金 10,249千円減
社会保障扶助費	児童扶養手当 30,407千円減
負担金・補助金・交付金等	高等職業訓練促進給付金 1,440千円減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	498,068	497,299	488,223	△9,076
行政サービス活動支出	1,475,681	1,424,238	1,393,302	△30,936
行政サービス活動収支差額	△977,612	△926,940	△905,079	21,860
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△977,612	△926,940	△905,079	21,860
一般財源充当額	977,612	926,940	905,079	△21,860
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 児童扶養手当 ひとり親家庭医療費助成
	1,151,232千円 163,278千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	4,000 円	児童扶養手当支給額の減少に伴う社会保障扶助費の減少により、市民1人あたりのコストが減少しています。 (各年度3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072 人	3,855 円	
	平成30年度	371,030 人	3,759 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,820	2,939	119
未収金	9,452	6,373	△3,079	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,820	2,939	119
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△7,403	△6,288	1,114	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	30,518	29,912	△606
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	30,518	29,912	△606
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	33,337	32,851	△486
有形固定資産	-	-	-	純資産	△31,288	△32,766	△1,479
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△31,288	△32,766	△1,479
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,050	85	△1,965
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,050	85	△1,965				

Ⅲ 財務構造分析

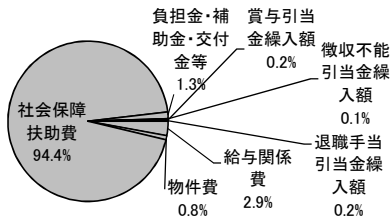
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	4.5人	2人			45,724
給与関係費等	38,221千円	7,503千円			
内、時間外勤務手当	368千円				

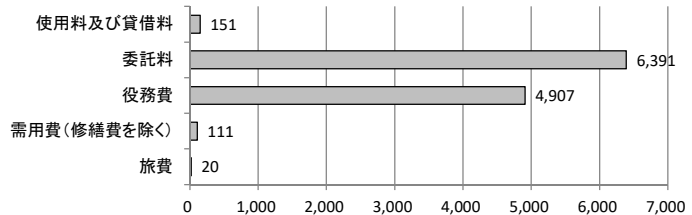
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	児童扶養手当過誤払金
徴収不能引当金	児童扶養手当過誤払金に係る回収不能見込み額

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差
			A	B	B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		98.2	78.3	98.7	20.4
一般財源充当比率		66.2	65.1	65.0	△0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用の構成割合は、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約94%です。物件費の内訳は、技能習得講座等の委託料が約55%、医療費助成の審査手数料の役務費が約42%です。主な事業は国及び府から負担金、補助金を受けて事業を実施しています。
 ・児童扶養手当過誤払金は、当年度発生分の約96%を回収しました。滞納繰越分の未収金が多いため、徴収不能引当率が98.7%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・ひとり親家庭自立支援事業では、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、引き続き、関係部署と連携し、就業支援を強化する必要があります。
 ・児童扶養手当の過誤払いを未然に防ぐため、毎年8月の現況届出時等に支給要件について受給者に周知を行っています。過誤払いが発生した場合は、督促、催告等を定期的に行い、返還を求めする必要がありますが、発生した時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。